



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3344 URL <http://www.wonder.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 雅義
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 宮本 正明 (TEL) 029-853-1313
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年3月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,117	-	453	-	451	-	△5,159	-
2018年2月期	73,139	△1.4	481	-	475	-	△448	-
(注) 包括利益	2019年3月期 △5,375百万円(-%)		2018年2月期 △286百万円(-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	△695.84	-	△68.9	1.4	0.6
30年2月期	△80.33	-	△4.7	1.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年2月期 -百万円

(注) 2019年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月間の変則決算となりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,888	5,988	19.2	757.59
2018年2月期	34,733	9,712	26.6	1,657.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,724百万円 2018年2月期 9,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,735	△723	△598	5,339
2018年2月期	2,983	△290	△1,154	4,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,082	-	1,510	-	1,470	-	781	-	105.47

(注) 2019年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月間の変則決算となりますので、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,559,184株	2018年2月期	5,579,184株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,581株	2018年2月期	2,411株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,414,361株	2018年2月期	5,577,125株

(注) 当社は、第三者割当増資により、2018年3月29日に発行済株式数が1,980,000株増加し、7,559,184株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年3月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	56,323	—	336	—	320	—	△4,714	—
2018年2月期	57,787	△2.0	286	—	304	—	△448	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△635.84		—					
2018年2月期	△80.40		—					

(注) 2019年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月間の変則決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	24,901		5,451		21.9	721.57		
2018年2月期	29,242		8,514		29.1	1,526.83		

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,451百万円 2018年2月期 8,514百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変更等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より決算期末日を2月末日から3月31日に変更いたしました。それにより、当連結会計年度は13ヶ月間の変則決算となるため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きには留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは前年3月29日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを生かした「高収益ハイブリッド型店舗への転換」を進め、既存店舗における売場効率が悪化したアイテムを縮小・撤退し、収益力の高い商品・サービスの導入を推進いたしました。他にも、グループの購買機能を活用し、様々な取引コスト低減に努め収益性の強化を図りました。

さらに、短期的な収益改善策として、不採算店舗の閉店や転貸を進め、WonderG00事業8店舗、新星堂事業14店舗を閉店いたしました。また、店舗収益改善のため、WonderG00事業の店舗をWonderREX1店舗、フィットネス1店舗として業態転換し、その他1店舗を営業継続しつつ一部売場面積を他法人に転貸いたしました。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業65店舗（内、FC8店舗）、WonderREX事業26店舗（内、FC2店舗）、TSUTAYA事業90店舗、新星堂事業89店舗、その他事業14店舗（内、FC2店舗）、合計284店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は72,117百万円、営業利益は453百万円、経常利益は451百万円となりました。

また、今後の事業構造改革の早期化による一層の収益改善を図るべく、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠である一方で、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、過年度から積み上がったリスク資産を一括で処理しない限り経営再生は非常に困難であると判断し商品評価等を見直し、さらに、不採算事業・店舗からの撤退に関連する費用を含め「事業構造改善費用」を特別損失として4,855百万円計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失は5,159百万円となりました。

当連結会計年度の主な新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
WonderREX渋川店	当 社	新 規 出 店	2018年4月	群馬県渋川市	1,696㎡
アンティークいわき小名浜店	当 社	新 規 出 店	2018年6月	福島県いわき市	157㎡

② 当連結会計年度の報告別セグメントの概況

<WonderG00事業>

WonderG00事業におきましては、エンタメ市場全体における新作ゲームソフトや書籍、音楽ソフト販売の低調を受け、厳しい状況が続いております。特に前年同期間において好調に推移した新型ゲーム機関連の需要が一巡したことによる売上高及び粗利高の減少が事業収益を悪化させており、店舗賃料の削減等の販管費抑制策などを実施しておりますが、事業収益の減少が続いているため、その収益構造の転換が急務であります。

そのような中、各店の収益力を向上させるため、既存店舗における売場効率が悪化したアイテムを縮小・撤退し、収益力の高い事業の導入を推進しております。具体的には、RIZAPグループ子会社の株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトの商材を5店舗導入し、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」やパーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」を空きスペースに転貸する形でWonderG00千葉NT店とWonderG00越谷店に導入いたしました。また、自社事業である暗闇型エンタメフィットネスのTetraFitをWonderG00三郷店に導入、WonderG00鴻巣店をTetraFitへ業態変更いたしました。今後も、自社事業であるトレーディングカード専門店の「Ganryu」やリユース事業のWonderG00店舗内導入を推進し、各店の収益力の向上を図るべく様々なアクションを遂行してまいります。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は35,700百万円、営業利益526百万円となりました。

<WonderREX事業>

WonderREX事業におきましては、リユース品を生活の中に取り込むライフスタイルが一般的になっており、服飾・

生活雑貨の品揃えを拡充し店舗数を年々拡大させ、堅調に推移しております。同事業の継続的な成長には商業施設等の集客力を活かした良質な商材確保が急務であるため、ジュエリーやオーディオ機器といったカテゴリ専門型の買取鑑定会を期間限定で開催し、幅広い商品調達ルートの開拓を実施しております。この他にRIZAPグループ企業との連携等を進めており、事業拡大に必要な商品確保の取組みに注力いたします。

また、今後事業拡大を進めるため、従来は郊外のロードサイド店舗での出店のみであったところ、大型商業施設内への出店を積極的に進める方針であり、良質な商品確保による差別化と効率的な店舗展開を実行してまいります。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は8,588百万円、営業利益255百万円となりました。

<TSUTAYA事業>

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心とした、お客様のコンテンツ方法の多様化の影響を受け、非常に厳しい状況が続いております。これに対し、サブスクリプション型サービスのTSUTAYAプレミアムの獲得促進により、安定的な収益確保を進めてまいりましたが、映像・音楽レンタル部門の売上高及び利益減少を補うまでに至らずTSUTAYA事業としての利益が大きく落ち込む結果となりました。

今後、映像・音楽レンタル中心の事業構造からの転換を図るべく、不採算店舗の閉店を進める一方で、トレーディングカード専門店である「バトロコ」の出店を計画しており、成長分野への投資を通じて事業収益の改善を進めてまいります。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は15,685百万円、営業損失22百万円となりました。

<新星堂事業>

新星堂事業におきましては、人気アーティストによる音楽ライブの映像ソフト販売に加えて、新作やベスト盤の発売による音楽CD販売が伸長したものの、第2四半期以降の発売タイトル減少に伴う売上高の鈍化が見られ、低調に推移いたしました。これに対し、不採算店舗14店舗を閉店し、当社グループの事業構造改革を大幅に進めることで事業収益の改善に繋げてまいりました。

これらの結果、新星堂事業の売上高は11,230百万円、営業損失303百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少いたしました。これは主に、商品評価損等の計上により商品が3,067百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,043百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が2,160百万円、無形固定資産が356百万円、投資その他の資産が526百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が770百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円、ポイント引当金が392百万円減少したものの、未払費用が691百万円、買掛金が875百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,450百万円減少いたしました。これは主に、社債が110百万円増加したものの、長期借入金が950百万円、リース債務が486百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,723百万円減少いたしました。これは主に、2018年3月29日を払込期日とする第三者割当増資により資本金が826百万円、資本準備金が826百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失が5,159百万円発生したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、5,339百万円とな

りました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純損失による5,098百万円により資金が減少したものの、たな卸資産の減少3,068百万円、事業構造改善費用1,185百万円、減価償却費1,266百万円により資金が増加したため、1,735百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、敷金及び保証金の回収437百万円により資金が増加したものの、定期預金の預入により500百万円、有形固定資産の取得528百万円により資金が減少したため、723百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、株式の発行による収入1,641百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済により1,649百万円、リース債務の返済により607百万円資金が減少したため、598百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、10月に予定されている消費税率の引上げによる個人消費への影響や通商問題が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。また、エンタテインメントソフト小売業界を取り巻く環境は、スマートフォンが普及し定着してきたことに加え5G通信のサービス開始が見込まれることにより、電子書籍や音楽・映像配信、アプリ、ネット通販などの利便性が更に向上することで、今後さらに消費行動の選択肢は多様化していくものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは2019年3月期において「事業構造改善費用」を特別損失として4,855百万円計上し、収益構造改革を早期に進めるための準備を進めてまいりました。2020年3月期より以下の中期方針に基づき、事業収益構造の改革を早期に実現してまいります。

1. WonderG00の改装

- ・リユースアイテムの導入による新たな顧客価値の創出
- ・大型デュエルスペース併設のトレーディングカード専門店「Ganryu」導入

2. リユース事業の最大化

- ・買取鑑定会による商品価値の高い品揃えの実現
- ・自社ECサイト構築による販路の拡大
- ・大型商業施設への出店やG00店舗内への部分導入

3. イベント事業の最大化

- ・チケット販売を行う興行イベントの開催
- ・ワンダーフェスを超える自主企画型大型案件の開催
- ・新星堂店舗のイベント店化改装の実施

4. フィットネス事業の収益化

- ・フィットネス事業を分社化し、成長事業として推進
- ・FC加盟営業を本格化し、中期目標として加盟店舗100店舗達成へ

また、RIZAPグループ株式会社との協業を更に進展させ、グループ商材・サービスを活用した「高収益ハイブリッド型店舗への転換」を目指してまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高61,082百万円、営業利益1,510百万円、経常利益1,470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益781百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、IFRSの任意適用の可否について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,097	6,012,478
売掛金	1,172,732	1,370,513
商品	13,701,034	10,633,433
貯蔵品	19,755	18,708
未収入金	608,392	784,007
その他	800,716	803,532
貸倒引当金	△3,498	△5,629
流動資産合計	21,419,231	19,617,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,354,873	10,840,433
減価償却累計額	△9,608,535	△8,156,888
建物及び構築物(純額)	3,746,337	2,683,545
機械装置及び運搬具	34,913	—
減価償却累計額	△33,781	—
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	—
工具、器具及び備品	4,489,550	3,420,181
減価償却累計額	△3,957,433	△3,042,063
工具、器具及び備品(純額)	532,116	378,117
土地	1,207,858	1,098,385
リース資産	3,642,597	2,227,700
減価償却累計額	△2,507,252	△1,909,401
リース資産(純額)	1,135,344	318,299
建設仮勘定	17,615	1,485
有形固定資産合計	6,640,405	4,479,833
無形固定資産		
のれん	183,615	86,461
その他	437,871	178,352
無形固定資産合計	621,487	264,813
投資その他の資産		
投資有価証券	8,503	8,508
敷金及び保証金	5,157,725	4,796,457
繰延税金資産	318,857	297,174
その他	655,686	512,506
貸倒引当金	△87,987	△87,987
投資その他の資産合計	6,052,786	5,526,659
固定資産合計	13,314,679	10,271,306
資産合計	34,733,910	29,888,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,169,823	5,044,889
短期借入金	8,720,000	7,950,000
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,636	1,355,073
リース債務	550,452	460,672
未払金	288,254	394,204
未払費用	1,092,086	1,783,362
未払法人税等	292,350	323,479
未払消費税等	315,323	161,173
賞与引当金	153,464	169,248
ポイント引当金	392,852	—
その他	510,451	547,116
流動負債合計	17,920,694	18,249,220
固定負債		
社債	280,000	390,000
長期借入金	3,287,348	2,337,104
リース債務	1,220,721	734,412
退職給付に係る負債	493,781	517,870
長期預り保証金	448,912	461,920
資産除去債務	838,189	770,650
繰延税金負債	362	—
その他	531,747	438,997
固定負債合計	7,101,064	5,650,956
負債合計	25,021,759	23,900,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	3,185,550
資本剰余金	2,472,235	3,298,885
利益剰余金	4,290,666	△868,522
自己株式	△2,087	△3,901
株主資本合計	9,119,715	5,612,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	450
退職給付に係る調整累計額	122,208	111,578
その他の包括利益累計額合計	122,775	112,028
非支配株主持分	469,659	264,133
純資産合計	9,712,151	5,988,174
負債純資産合計	34,733,910	29,888,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
売上高	73,139,625	72,117,200
売上原価	48,559,043	46,825,892
売上総利益	24,580,582	25,291,308
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	894,100	908,213
物流費	212,591	232,561
従業員給料及び賞与	9,318,405	9,582,794
賞与引当金繰入額	150,531	202,531
退職給付費用	196,299	193,087
福利厚生費	1,238,376	1,283,204
水道光熱費	973,317	1,037,068
減価償却費	1,281,485	1,194,362
地代家賃	5,069,573	5,312,871
リース料	159,659	160,428
支払手数料	2,361,760	2,467,030
その他	2,242,826	2,263,275
販売費及び一般管理費合計	24,098,928	24,837,429
営業利益	481,653	453,879
営業外収益		
受取利息	30,808	29,626
受取配当金	286	282
受取補償金	—	53,093
資産除去債務戻入益	—	19,952
その他	109,380	74,615
営業外収益合計	140,475	177,570
営業外費用		
支払利息	136,656	138,410
新株発行費	—	11,586
その他	9,910	29,629
営業外費用合計	146,566	179,626
経常利益	475,562	451,822
特別利益		
固定資産売却益	2,942	1,101
特別利益合計	2,942	1,101
特別損失		
固定資産除却損	13,818	38,887
減損損失	664,898	607,585
事業構造改善費用	—	4,855,784
その他	186	48,896
特別損失合計	678,903	5,551,153
税金等調整前当期純損失(△)	△200,399	△5,098,229
法人税、住民税及び事業税	168,262	245,027
法人税等調整額	30,231	21,408
法人税等合計	198,493	266,435
当期純損失(△)	△398,893	△5,364,665
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	49,122	△205,476
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△448,015	△5,159,188

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△398,893	△5,364,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△167
退職給付に係る調整額	112,619	△10,629
その他の包括利益合計	112,502	△10,796
包括利益	△286,390	△5,375,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△335,508	△5,169,935
非支配株主に係る包括利益	49,117	△205,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	△1,367	9,624,226
当期変動額					
剰余金の配当			△55,775		△55,775
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△448,015		△448,015
自己株式の取得				△719	△719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△503,791	△719	△504,510
当期末残高	2,358,900	2,472,235	4,290,666	△2,087	9,119,715

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036
当期変動額					
剰余金の配当					△55,775
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△448,015
自己株式の取得					△719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	112,619	112,507	49,117	161,625
当期変動額合計	△112	112,619	112,507	49,117	△342,885
当期末残高	567	122,208	122,775	469,659	9,712,151

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,472,235	4,290,666	△2,087	9,119,715
当期変動額					
新株の発行	826,650	826,650			1,653,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,159,188		△5,159,188
自己株式の取得				△1,814	△1,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	826,650	826,650	△5,159,188	△1,814	△3,507,703
当期末残高	3,185,550	3,298,885	△868,522	△3,901	5,612,012

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	567	122,208	122,775	469,659	9,712,151
当期変動額					
新株の発行					1,653,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,159,188
自己株式の取得					△1,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△10,629	△10,746	△205,526	△216,273
当期変動額合計	△116	△10,629	△10,746	△205,526	△3,723,976
当期末残高	450	111,578	112,028	264,133	5,988,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△200,399	△5,098,229
減価償却費	1,315,376	1,266,345
減損損失	664,898	607,585
のれん償却額	116,228	134,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,534	15,784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,624	13,458
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△141,020	△392,852
受取利息及び受取配当金	△31,095	△29,909
支払利息	136,656	138,410
資産除去債務戻入益	—	△19,952
固定資産売却損益 (△は益)	△2,942	△1,101
固定資産除却損	13,818	38,887
事業構造改善費用	—	1,185,635
売上債権の増減額 (△は増加)	44,732	△197,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	889,816	3,068,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,091	875,066
未払費用の増減額 (△は減少)	4,166	688,465
その他	465,414	△186,587
小計	3,255,649	2,106,479
利息及び配当金の受取額	949	1,033
利息の支払額	△137,823	△135,861
法人税等の支払額	△135,429	△235,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,983,346	1,735,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,616	△500,033
定期預金の払戻による収入	—	21,601
有形固定資産の取得による支出	△575,046	△528,405
有形固定資産の売却による収入	9,813	21,582
無形固定資産の取得による支出	△15,296	△30,919
資産除去債務の履行による支出	—	△13,948
投資有価証券の売却による収入	572	—
貸付金の回収による収入	1,980	2,145
敷金及び保証金の差入による支出	△184,345	△61,099
敷金及び保証金の回収による収入	517,146	437,550
営業譲受による支出	—	△53,022
その他	△35,549	△18,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,341	△723,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	△770,000
長期借入れによる収入	1,244,801	638,461
長期借入金の返済による支出	△2,133,439	△1,649,267
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	—	1,641,713
リース債務の返済による支出	△629,246	△607,361
自己株式の取得による支出	△719	△1,814
配当金の支払額	△56,210	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,814	△598,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,538,189	413,949
現金及び現金同等物の期首残高	3,386,944	4,925,133
現金及び現金同等物の期末残高	4,925,133	5,339,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更)

当社は、2018年3月よりRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを活かした「高収益ハイブリッド型店舗」への転換を進めており、これまでの事業構造からの転換を果たすべく、既存店舗の改装を中心に様々な取り組みをしております。しかしながら、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、グループ全体の構造改革の方針が策定されたことを受け、「事業構造改善費用」を特別損失に計上することとしました。なお、「事業構造改善費用」の内訳といたしましては、商品評価損等の計上に関連する費用であります。商品評価損等の計上につきましては、消費者の嗜好の多様化やスマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービスの普及を背景として音楽映像商品のライフサイクルの短期化が顕著になってきていること、及びエンタメ市場におけるCD・DVD等の市場縮小が数年来継続しており、メーカーとの取引縮小に伴う返品可能額の低下が予測されることから、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断し、構造改革の一環として棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更を行っております。

以上のとおり、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠であることから、「事業構造改善費用」として商品評価損等の処理を主とする特別損失を計上することといたしました。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は4,855,784千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いバンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書における「受取手数料」の185,382千円を「売上高」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた469,581千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」4,166千円、「その他」465,414千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」305,122千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」318,857千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

従来、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をFCへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,120,043	7,831,832	15,290,856	11,368,304	72,611,037	528,588	73,139,625	—	73,139,625
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	217,810	—	14,932	—	232,742	66,519	299,262	△299,262	—
計	38,337,853	7,831,832	15,305,788	11,368,304	72,843,780	595,108	73,438,888	△299,262	73,139,625
セグメント利益 又は損失 (△)	670,138	115,752	40,858	△496,352	330,397	△35,526	294,870	1,400	296,270
セグメント資産	16,003,636	3,291,614	6,062,155	4,365,111	29,722,517	1,319,814	31,042,331	3,691,578	34,733,910
その他の項目									
減価償却費	686,690	268,100	197,682	52,369	1,204,843	79,853	1,284,696	30,680	1,315,376
のれんの償却額	—	—	116,228	—	116,228	—	116,228	—	116,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	55,511	222,814	289,850	48,921	617,097	125,317	742,414	143,339	885,754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,400千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産3,691,578千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産143,339千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,700,623	8,588,786	15,685,599	11,230,953	71,205,962	911,238	72,117,200	-	72,117,200
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	233,466	-	899	-	234,366	72,408	306,774	△306,774	-
計	35,934,089	8,588,786	15,686,499	11,230,953	71,440,328	983,646	72,423,975	△306,774	72,117,200
セグメント利益 又は損失(△)	526,467	255,045	△22,646	△303,804	455,062	41	455,104	△1,225	453,879
セグメント資産	13,293,731	3,083,046	5,044,740	3,899,979	25,321,498	1,449,126	26,770,624	3,117,725	29,888,350
その他の項目									
減価償却費	665,927	284,669	194,620	46,682	1,191,900	2,462	1,194,362	-	1,194,362
のれんの償却額	-	-	134,603	-	134,603	-	134,603	-	134,603
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	181,164	86,665	133,227	32,172	433,230	211,200	644,431	16,408	660,839

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,225千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産3,117,725千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産16,408千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	508,358	58,148	44,209	52,140	662,856	2,042	—	664,898

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	133,764	41,226	57,640	17,272	249,479	339,986	17,694	607,585

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	116,228	—	116,228	—	—	116,228
当期末残高	—	—	183,615	—	183,615	—	—	183,615

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	134,603	—	134,603	—	—	134,603
当期末残高	—	—	86,461	—	86,461	—	—	86,461

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657円32銭	757円59銭
1株当たり当期純損失(△)	△80円33銭	△695円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,712,151	5,988,174
普通株式に係る純資産額(千円)	9,242,491	5,724,041
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	469,659	264,133
普通株式の発行済株式数(株)	5,579,184	7,559,184
普通株式の自己株式数(株)	2,411	3,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,576,773	7,555,603

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△448,015	△5,159,188
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△448,015	△5,159,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,577,125	7,414,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。